

近代「東アジア」地域政治史再考

——日中ナショナリズムの逆説的連鎖を中心に——

平野 聡

〈東京大学〉

要 旨

1990年代以後の「東アジア」における「歴史認識」をめぐる認識の隔たりは果たしてどのようにすれば縮小可能であろうか。勿論、従来強調されているような「正しい認識による反省と許容」も重要であろう。しかし、既に問題はこの枠組みに止まらず、この地域世界に関与する各国が形成したナショナリズムの性格それ自体に基づく相互衝突という様相を見せている。そこで本論では、特に中国と日本のナショナリズム形成の問題点について、特に負の側面の共有を中心に整理を試みる。とりわけ、従来全く異なるものとして捉えられる傾向が強かった日中両国のナショナリズムが、実は同じ後発国型の近代をたどってきたという点で共通であり、しかも明治日本的なものを重要な出発点としているという点でも同じ歴史的課題を抱えてきたことを提示する。さらに、「東アジア」という地域が形成される過程自体においても、文化的共通性に比べて権力政治的要因の深さの方が実は大きな影響を持ったのではないかという問題意識をも盛り込みながら、各国がともに克服すべき課題を歴史的視点から指摘する。

キーワード 東アジア、歴史認識、日中関係、ナショナリズム、明治日本的近代

はじめに

1990年代以後の「東アジア」地域においては、各分野における交流が激増した一方、国家間の相互対立が特に「歴史」を争点として深刻化してきた。それが最も典型的に現れているのは日中・日韓関係であろう。しかし同時に、中韓・中台関係も程度の差こそあれ「歴史認識」と現実の交流との間のせめぎ合いであることは否めない。そして、これらの問題に対して危機感を抱く立場からは、出来るだけ実質的・実務的な関係の蓄積によって補い合い、将来にわたる共存のための基盤を強めようという指針が強調されることが一般的である。

勿論、筆者もこのような方法に賛同するもので

ある。しかし、果たしてそれだけで「歴史認識」の断層が克服されるだろうか。むしろ、「東アジア」という地域世界において何故このような溝が出来てしまったのかを歴史過程そのものの中から考え、特にその中で関係各国が共有してしまった、いわば負の作法としてのナショナリズムのあり方自体を再検討することが必要であると思われる。本稿では、このような問題意識に基づいて、ナショナリズムの過去と現状に関するいくつかの問題提起を試みようとするものである。

1. 2005年春の歴史的意義

——「抗日」イデオロギーの「失効」？

近年、日中関係における中国ナショナリズムの

影響力を議論する際、次のような捉え方が一般的になっていると思われる。それはすなわち、日中間に認識上の齟齬や、国際政治レベルにおける利益の不一致が起こった場合、侵略された被害者としての「絶対理性」を掲げる中国ナショナリズムの側が「日本の野心・軍国主義」に対する批判を行い、さらに「軍国主義を清算しないどころか再び内在させつつある」日本を標的として拡大再生産した抗日イデオロギーを鼓舞した結果、日本の側がそのような言説に対する違和感と中国の「大国主義」的諸要因を結びつけて些か過剰に反応し、ひいては日中両国が特に世論レベルを中心に相手の「野心」や「不正義」を激しく暴露しようとする悪循環に陥ってしまう、というものである。そして、こうした動きの最も端的なものとして、日中両国のネット言論空間における憎悪、あるいはマスメディアレベルにおける誇張や妄想（特に淘汰・競争が著しい中国の大衆紙レベル）といった事態が顕在化した。その一つの帰結が、昨年来の中国において発生した、大学生などによる反日行動であったと言える。

一応この図式は、19世紀以来の錯綜とした日清・日中関係、そして「東アジア」を取り巻く国際政治史の一つの帰結であることは言うまでもない。今日の中華人民共和国における「近代」の始まりとは、1840～42年のアヘン戦争に設定されており、以来中国は帝国主義の圧迫と腐敗した清朝の混迷ゆえに「半封建・半植民地」という惨状に陥り、日清戦争と義和団事変が混乱に拍車をかけたのだとする。そして、このように暗いイメージで捉えられた「近代」を打ち破るに至ったのが、「救国」（国家滅亡からの自力救済）と「救亡」（いわゆる中国的価値観に基づいた、本来普遍的なはずの天下・文化秩序の危機からの自力救済）を力強く掲げる青年層であった。特に中華人民共和国の正統な歴史観は、1919年の（日本の山東権益獲得を否定しなかった）ヴェルサイユ条約に反対するデモ・暴動として五四運動が起こったことを

最大の画期として、帝国主義に対して「中国人民は立ち上がった」と位置づけ、この五四運動が「現代」の始まりであると規定する。そして、立ち上がった中国ナショナリズムと日本軍国主義が対峙して、中国人民が最終的に勝利したことは、アジア・第三世界における反帝国主義の闘いを最も代表するものの一つであると認識された。

この図式は中華人民共和国における公定イデオロギーとなったのみならず、戦後日本においても、侵略戦争への反省、そして明治以来の日本の「近代」のありかたに対する深刻な問いかけ、ならびに抵抗する主体を形成する中から「人民的な国家」が打ち立てられたことへの共感と思慕の広まりゆえに広く流布し、ひいては保守・革新ともども日中国交回復を目指す動きの思想的基礎になったと考えられる。侵略に抵抗する中国は正しく、侵略した日本は正しくない。このような本質主義的な規定の下、正しくない日本は永遠に反省し、正しい中国は一部の日本の侵略者と大多数の日本人民を分けて捉える。こうした「抗日・反省」という前提を共有することによって成立したのが日中国交回復であった。中ソ対立・中米和解という大情勢に日本が否応なく巻き込まれた中で中国側が主導したことも、こうした認識枠組みを両国関係における原則とすることに一層与ったと考えられる¹⁾（筆者はここで「日本がいつまでも反省するのは不適當である」とは全く考えない。むしろ、日本がグローバル化した世界の中で一定の地位を維持し続けるためにも、二度と侵略戦争に訴えず、平和的な国家であるべきという認識は常に新たにされるべきだと考える）。

しかし、こうした「抗日・反省」軸に基づいてきた日中関係は、既に相当程度の制度疲労を起こしているようにも思われる。特に、北京や上海において、日本の在外公館、及び日本という象徴を掲げた一般企業・商品などを標的とした暴力行為が横行したことは、この単純な「日本軍国主義→抗日→反省」イデオロギーの歴史的転換点を示し

ていると言えるのではないか。ことによると、この2005年春に吹き荒れた一連の事件は、「抗日」イデオロギーの実質的な歴史的意義の終焉という逆説的な状況をもたらしたとすら考えられる。

勿論、このような拙論に対しては、現実問題として「抗日」という象徴が氾濫し、その勢いはいよいよ中国ナショナリズムに抜き差しならぬ要素を盛り込みつつあるという現状から見て荒唐無稽である、という反応が当然あるかも知れない。それにもかかわらず、既に日中国交回復後34年、日中平和友好条約締結後28年を迎え、日中両国の経済的・社会的結びつきは史上空前の規模に達し、相互依存の度合いは突然それを打ち切るならば両国に莫大な損害を与えるほどのレベルにまで達している。日本企業は生産コストの最適化と将来の市場確保という見地から中国に生産拠点を置くいっぽう、中国政府と企業にとっては、豊富な資金力と技術力を持つ外資との協力関係を維持拡大し、その蓄積を自らのものとして吸収消化することによってのみ、持続的な経済発展を実現し、ひいては共産党政権に残された唯一の正統性の証ともいえる民衆生活の改善と「富強」を図ることが可能である。このような環境を堅持することに比べれば、たとえ政治的な立場の違いがあろうとも、それが現実にも両国の安全保障上の深刻な危機を惹起しない限り、決裂という選択は適切ではない。

そして、こうした近年の動きを歴史的視点から捉えるならば、日中両国が歴史上初めて完全に対等な二国間関係に立脚しているという点で、実は特筆すべきものがあるのではないか。何故なら、後でも触れるが、一見「東アジア」あるいは「一衣帯水の隣国」という表現によって緊密性が強調されがちであった日中間の関係は、実はより冷静に眺めてみれば極めて非対称・不均衡であり、しばしば疎遠な関係でしかなかったからである²⁾。例えば、大和朝廷以来の日本の独自性の主張（特に本居宣長に代表されるような、江戸期における

儒学批判と国学の形成）は、所謂「中華帝国」を中心とした権力と文化の一方向的な拡散に対する甚だしい葛藤、すなわち、自分は無前提的に他者よりも劣ることを認めなければならないのかという意識の裏返しであった。加えて、本来ならば近現代における二国間関係の前提となりうるはずの前近代「外交」関係も、海洋世界にはどちらかと言うと関心が薄い清という帝国が大陸部を支配する状況の下、出島・琉球・朝鮮を介在させた「互市」関係でしかなかった。さらに近代、特に日清戦争後における日本の軍事・外交的圧迫と、それに対する近代中国の抵抗という図式といい、東アジア冷戦構造の中で日本はアメリカの戦略に相対的に従属してきたことといい、日清、そして日中両国は一度として対等な関係を持続させた経験はなかったと言えよう。

もし歴史的にその可能性があったとすれば、19世紀後半の明治前期・洋務運動期が一例として考えられる。しかし、この時期における「対等」さの追求は、日本が「東アジア」レベルにおいて主権国家システムを導入しようとしたことと一体であり、それは同時に朝鮮の独立＝清の宗主権の否定を意味していたので、最後に残された朝貢国＝朝鮮を確保し管理を強化しようとした清との間に激しい対立を引き起こし、日清戦争に至ってしまった（このときの歴史的傷痕が中国ナショナリズムに与えた影響については後で触れる）。要するに、日清・日中両国は、相互接触が急激に増大した近代史の始点において、前近代帝国秩序の延長か否定かという争点ゆえに、本質的に相容れない矛盾対立を抱え込まざるを得なかったのであり、数多くの連帯論もこの前近代秩序が規定してしまった溝を乗り越えることに成功し得てこなかった。こうして日清・日中両国間の不均衡性がさらにねじれた形で20世紀に引き継がれてしまったことは、決して否定できない重大な問題であり、この問題を無視して単純にどちらの国が歴史的悪であるとする言説は、所詮歴史認識と呼ぶに値し

ない空論に過ぎない。

しかし今や、20世紀の混沌を経て改革開放という路線をようやく自ら手にした中国が、国家主権をあくまで完全なかたちで行使しながら日本と対等な関係を継続し深化させているのであるから（ドルに換算した経済規模には依然差が大きいものの、逆転するのも時間の問題であろう）、この点を踏まえない如何なる議論もやはり「实事求是」とは言えない。この歴史的視点から見ても、最早国際政治経済の中の有力な主体としての自覚を深めつつある中国には、「抗日」という単純化された「発展段階」はふさわしくない。だからこそ、中国共産党・政府は（一時デモを制止しきれず実質的に警察能力が不全に陥ったのではないかという問題を伴いつつも）最終的には暴力行為への参加者を処罰し、さらには今年9月にはネット上におけるデモ行為の組織化を禁止したことで、1990年代以来の愛国主義教育を通じて青少年層に浸透させた「抗日」が現実の行為に転化することを自ら阻止したのではないか。勿論その背景として、「愛国無罪」の名の下における「抗日」を突破口として、文革型「造反有理」がもたらすアナキーな破壊力が内政問題に向かう結果、共産党が長年にわたって自ら鼓舞し安住し続けた「抗日」に逆に飲み込まれる可能性が生じるという危惧も存在したのである。

したがって、今日における「抗日」とは、日中関係の最低限の現状維持と将来の関係改善を前提とすれば、望んでも起こし得ない、いわば歴史的意義を終えて空洞化したイデオロギーである。ましてや、仮に強大化した中国が、かつての中越戦争の如く「過去を反省しない小日本に抵抗し、懲罰する」と称するならば（筆者は勿論そのような事態が起こらないことを強く願う。但し、後でも触れるが、中国側が自らの国家利益と日中関係における最大の問題であると見なしている台湾問題をめぐって何らかの大変動が起こる場合には、別の展開がないとは言い切れない）、それは「攻日」

と呼ぶべきものであり、「抵抗」や「理性」ではあり得ない。

とはいえ中国共産党は、実質的な「抗日」の歴史的終焉・失効にもかかわらず、やはり「抗日」を主題とした宣伝を完全に止めることは出来ない。その最大の原因は、既に各方面で論じられている通り、冷戦の崩壊が同時に高度な集権体制による社会主義計画経済と共産主義イデオロギーの実質的破綻を意味していた以上、中国共産党が自らの統治の正統性を保つために「ナショナリズムの最も重大な課題であった抗日戦争に勝利し、中国を富強に導く党」としての姿を強調せざるを得ないからであろう。蒋介石は確かに、孫文以後の中国ナショナリズムの本流である国民党を率いて抗日しようとしたが、しばしば自らの利益のために日本と妥協したり（例えば1928年の済南事件では、国民党軍が山東で日本と軍事衝突を起こした際、蒋介石が北伐を急ぐ余り妥協して非難を浴びた）、西安事変まで続いた「安内攘外」政策によって共産党を包囲・殲滅しようとしたことが抗日連合の形成を遅らせ、その分日本軍の拡張を許した。しかし、毛沢東が指導する人民戦争によって「抗日・救亡」の課題が達成され、共産党とともに立ち上がった人民の力が中国を再興させた。したがって、共産党がなければ新中国はない——これが共産党による「抗日」アイデンティティの基礎である。中国の歴史的復活・台頭＝「中華の振興」と「抗日」が一体不可分であったことは、バブル経済崩壊後の日本において「失われた十年」という名の漂流への反作用として「日本らしさ」の追求という動きが生じたことと正面衝突し、アイデンティティ・ポリティクス著しく不毛な衝突を現実化させてしまった。

特に、江沢民政権下における「愛国主義教育」の最大の問題点は、急速に拡充したマスメディアを用いて日本人像を極度に単純化したこと（例えば、人格なき紋切り型の兵士たちが発する「バカヤロー」「メシメシ」）に代表されるように、膨大

な負の表象とともに「日本人とは本質的にこのようなものだ」というイメージを一般化させてしまい、かつての「軍国主義と一般の日本人を分ける」という方針を希薄化させたことにある。一応、「愛国主義教育」と「反日」の関係をめぐる中国共産党・政府の基本的立場は総じて、愛国主義は「中華民族」の輝かしい伝統であり、江沢民時代に何か特別なことを始めたわけではなく、むしろ「日本軍国主義」の復活こそ問題であって、我々は平和愛好的な日本人民とはあくまで連帯する、という見解をとるようである。それにもかかわらず、靖国問題ひとつをとってみても多様な意見が存在する日本国内の状況を分析・紹介しようとしていないまま、日本に関する単純なイメージを流布すること（あるいは、流布しないこと）において絶大な介入権を持つのは、やはり中国共産党である。90年代半ばまでは相対的に対中友好的な雰囲気濃厚であった（と少なくとも筆者は認識している）日本において、近年所謂「反中」「嫌中」傾向が急激に増大したのは、単に所謂「日本の軍国主義化」が進んだからであるとは到底思えない。こういった中国の対日言論形成のありかたが建設的な批判の軌道から大きく逸脱した結果、ひとえに現実の日本の状況とは著しく異なる日本像・日本非難を流布する中国ナショナリズムのあり方に対し、相当程度の幻滅が蔓延したからであると考えられる。それがさらに日本国内において、現実の中国における多様な内実とは乖離した負の中国像を流布することにもつながり、言わば負の連鎖がとめどなく拡大してしまった（これと同じ構図は、日韓関係にも当てはまると思われる）。

以上が中国のナショナリズムのうち「抗日」イデオロギーを取り巻く現状であろう。「抗日」言説はマスメディアやインターネットを通じて氾濫し、「歴史認識」を強烈に鼓舞して国民統合を深化させる。しかし、「抗日」を強調すればするほど反省と友好が深まった時代は既に過ぎ去ってしまった。「抗日」の現実的な有効性は、近年お

ける「抗日」言説の意図的性格に対する日本側の反発を広く惹起したことで、中国国内における「抗日しない」体制への批判の論理へと転化し始めたことによって事実上失われてしまったのである（昨2005年の9月18日＝満州事変勃発日における中国中央テレビ台の報道は、日本軍国主義の悪を並べて正面から「抗日」を鼓舞するのではなく、むしろ「松花江上」という、満州事変以来故郷を追われたという趣旨の悲しい曲調の革命歌謡を前面に出し、着実に祖国を振興することが二度と国恥を受けない道である、という趣旨を濃厚に漂わせていたのが印象的であった）。今後も改めてこの「抗日」言説が日中関係の俎上に上がる可能性は高いが、恐らく最悪の場合でも2005年春と同じような展開に終始するのではないかと。その繰り返しは、中国ナショナリズムの側が「最早決して日本に侮辱されることはないほど富国強兵を達成した」と自覚するときまで続くのかも知れない。

2. 「東アジア」に横たわる認識ギャップの歴史的形成

したがって、かりに中国共産党・政府が今後「抗日」「反日」というイデオロギーの限界を見て取り、対日関係のあり方を一層調整し、同時に日本側が対中世論に配慮した外交をするとしても、果たして速やかに強固かつ建設的な日中関係が出現するのだろうかという点について、筆者は必ずしも樂觀していない。

まず、これまで日中両国とも「抗日・反省」モデルの予定調和性と、それへの反作用として出現した1990年代後半以降のアイデンティティ・ポリティクス（どちらもイデオロギーとして極めて単純である）に慣れ過ぎているという問題がある。一般的に言って、そこから脱却し、より複雑・多面的な要素を考慮に入れながら政策判断を行い、世論形成を進めて行くことには大きな困難が伴う。特に、中国共産党が自らの正統性の最たるも

のとしての「抗日」を強調しなくなるということは、その分より直接かつ効果的に、深刻な格差を抱えた内政、そして対日外交において建設的成果を挙げなければならないことを意味する。とは言え、「永久抗日」の中国に対する幻滅という日本の昨今の政治的環境を踏まえれば、速やかに中国側が政策転換のリスクに見合った成果を得られるとは考えにくい。

しかし、それ以上により長期的な問題として、そもそも日中両国（さらには韓国・北朝鮮・台湾など）は、果たして従来東シナ海を中心とした「東アジア」という地域枠組みを共有出来ているのだろうかという根源的な問いかけがなされるべきであろう。何故なら、中国を中心とした文明世界が古来存在し、その核心的な要素としての儒教・漢字文化が高度な生産技術とともに拡散し、朝貢・冊封関係を中心とした平和的な前近代外交関係を軸として地域環境が形成されていったという、日本においては割と一般的に受け入れられていた「東アジア」地域イメージ³⁾がもしも実体として存在してきたのであれば、多少の摩擦はあるにしても、より深い相互認識に基づいた地域外交の枠組みというものも早晩形成されても良いはずであったからである。しかし現実には、19世紀半ば以降の近現代史において各国相互の関係が拡大するにつれ、前近代以来東アジアの海域世界に横たわってきた認識ギャップの問題が多大な負の影響をもたらしてきた。そして、この問題に対して従来必ずしも根源的な問いかけやなされなかったからこそ、一層「東アジア」各国相互間の矛盾も拡大してきたのではないか。

まず日本について言えば、前近代以来海域世界において常に自立した国家形成を行ってきた一方、海洋によって隔てられた外国からの影響として、中国文化、朝鮮文化、「南蛮」及び出島経由の西洋文化等を選択的に受容してきたため、「海を取り巻く東アジア」という地域イメージの中に自らを位置づけ易い地理的環境にあったと言えよ

う。そして、江戸時代における儒学思想の導入は、儒学がいう「中国」中心主義への反発から国学という名の日本中心主義を生み出した一方、満洲人が奪取し19世紀になると内憂外患にも襲われた「中国」に代わって、自らが海を取り巻く「東アジア」における新たな儒学的「中華」として台頭し、迫りつつある西洋列強の東進に対抗しようという発想（特に水戸学）をも生み出した。これに加えて、蘭学は「中国」由来の学問よりも精緻であることが知られるにつれ、欧米の方が儒学という経世致用に長けた「文明」「中華」と呼ぶに相応しいという認識が生まれて行った⁴⁾。その全般的な結果が、西洋に対置された「東洋」、特に海を取り巻く「東アジア」において日本を「東方文化の中心」と位置づけ、逆に従来の「中華」を「支那」として格下げしたことに他ならない（本来「支那」はChinaと同じくサンスクリット語で漢民族の土地を指す「チーナ」に由来するものであり、差別用語ではなく仏教用語である。しかし、江戸末期以降の近代日本が「格下げ」概念として「中国」に代えて「支那」を用いて侵略戦争を行ったことが、今日の中国における拒否反応につながったと言える）。そのうえで近代日本は「東方文化の共有」「アジア・黄色人種の連帯」「同文同種」という美名の下、日本がその中心であることを暗黙の前提として拡張政策を行ったものの、こうした江戸期以来の日本政治思想を清・近代中国・朝鮮が共有し得るはずもないため、結局この「日本を盟主とした東アジア連帯論」は、逆にその落差を穴埋めしようという焦燥感から、「大東亜共栄圏」の名の下における侵略を引き起こしてしまった。

戦後の日本においても、基本的には戦前までに形成された日本由来の「東亜」「東アジア」という地域概念に対する本質的な問いかけをする余裕もないまま、戦後直ちに巻き込まれた冷戦構造が朝鮮半島やインドシナ半島を主戦場とし、同時に台湾海峡の危機をも内在させたことの延長におい

て、「東アジア」の海域世界における力の均衡が重視され、その結果「東アジア」地域概念は引き続き無前提的にあらゆる思考・判断の出発点となったと考えられる。とはいえ、安全保障を実質的に米国に依存したことの裏返しとして、実際にはその「東アジア」の内実をどう構成するのかという根源的な問いは乏しかったのではない。

勿論、このような拙論に対して、日中友好論やアジア諸国連帯論はこの問題に対して真摯に取り組んだはずだ、という批判があるかも知れない。しかし、それらは「反省＝連帯」という思考を前面に押し出す反面、地域各国それぞれが抱える政治的・社会的問題の深さに対してどちらかと言うと無自覚であったようにも思われる。竹内好がどれほど「アジアの近代は抵抗する近代であり、毛沢東中国の近代はアジア的近代を代表する。逆に日本の近代は抵抗がないドレイの近代であり、したがって日本は何者でもない」⁵⁾と強調したとしても、それは「中国自身が抱える矛盾を人民が能動的に克服しうる」「徹底的に近代が破産して占領という屈辱に陥った日本において、中国がたどったような能動的な抵抗の近代、そして真の覚醒というものが実現するに違いない」という主観的な前提があると思われる点で、実はそのような竹内好の思考は、現実の中国の近代の複雑さをありのままに認識するというよりも、戦時の日中関係を間近に観察した日本人が中国に一方的に期待するということであったのではないか。それゆえ、戦後の「友好論」「連帯論」において、当の中国・被侵略アジア諸国にも権力をめぐる矛盾があること、ならびに「真にアジア的な国家」ならば自動的に相互に連帯できるとは限らないという問題に対する深い自覚があったとは必ずしも思えない。以上のような予定調和的「東アジア」論が戦後も継続し、それが「抗日・反省」思考と結合してきたことは、近代日本史上これまで存在しなかった新たな状況として「大国としての中国」が1990年代以降現実化する中でいよいよ認識上の不調和

を惹起し、ひいては中国という存在に対する心理的拒否感が日本国内において急激に広まったことの重要な要因なのではないか。

一方の中国、ならびに近代中国の領域的基礎を形成した前近代帝国である清において、「東アジア」は一体どのように認識されていたのか。従来の日本における清の捉え方は、満洲人によって建国された国家でありながらも漢民族全体を支配下に治め、儒学思想を正統化し科举制度によってエリートを登用してきたことから、「最後の中華帝国」と捉えると同時に、「東アジア」の海洋世界において機能する朝貢・冊封体制の中心にあったと認識することが一般的であったと言えよう。海域世界に住む日本人が、自らの視線を中心に清朝を「東アジア」の一部として位置づけたのだと考えられる。

しかし、こうした見方とは裏腹に、そもそも満洲人は東北アジアの出自であり、内陸アジアの騎馬兵力であるモンゴルを糾合し、モンゴル人が信仰するチベット仏教の本拠であるチベットを保護下に置くことによって初めて漢民族に対する力の支配を実現させ、かつ巨大な多民族帝国を実現させることが出来た。したがって清は本来的には内陸アジアの帝国なのではないか。そして、長らく戦略的な注意を内陸アジア、そして内陸アジアを脅かしうるロシアに対して向ける中で、陸の戦略空間としての版図を如何に多く、かつ有効に管理するかという意識が強化され、その延長においてベトナム・ビルマ・ネパールなど東南アジア～南アジアの諸王国と辺境紛争を繰り返してきた。さらに、19世紀以後農民反乱や財政危機によって帝国の基盤が傾き、満洲人やモンゴル人といった騎馬兵力の担い手たちが没落して行った中、統治の新たな中核として漢民族を中心とした経世儒学知識人が台頭したが、彼らの主な関心は、満洲人の皇帝たちが中心となって作り上げた事実上の(近代的なそれに近い性格を持った)領域を神聖視し、それを断固として維持して儒教社会化を徹

底的に進める延長において初めて帝国の再興がなされると考えた⁶⁾。そこで、四方の安全保障上問題になりうる地域を「辺境」として定位し、これを確保し続けるための闘争として、英露を中心とした列強との対峙が19世紀半ば以後深刻化して行く。こうして、清が陸の戦略を重視した内陸アジア帝国であったことの一大帰結として、清の統治エリート層は、1870年代に入ってから日清修好条規を締結すべく目の前に姿を現した明治日本と初めて本格的に直面するまで、日本に関する明確な認識をほとんど何も持っていない状態であった。漢民族知識人にとって日本と言えば、明代において損害を与えた豊臣秀吉と倭寇という程度の認識しかなく、軍事組織・八旗として組織されてきた満洲人やモンゴル人の軍人にとっても海域を巡る事情はもとより不案内であった。一応、19世紀半ばには、経世儒学者たちのあいだで地政学的関心が高まった結果、今日の東南アジアから西洋にかけての情報（広東が主な窓口）を集約した魏源『海国図志』や賀長齡編『皇朝経世文編』が流布し、海域世界に対する認識が飛躍的に高まった。しかし、この19世紀の段階でも、あくまで日本は豊臣秀吉と倭寇の記憶に基づいて、出来るだけ遠ざけて関係を持たないようにすべき存在として捉えられており、したがって東アジアの海域世界における交通は、ごく僅かな出島経由の「互市」貿易を除けば琉球や朝鮮に任せて出来るだけ関与しない（そもそも認識にすらおぼらない）という状況が継続した⁷⁾。このことは、先述の通り日本が古来中国文化に対する認識を深める中から、同時に対抗ナショナリズムとしての国学・水戸学を形成した日本とは全く正反対である。19世紀後半という、「東アジア」海域世界を取り巻く国際環境が急速に緊張の度を高めて行くそのときまで、清の知識人から見た「東アジア」とは、彼らの内陸アジアに対する認識の深さとは全く裏腹に、個別の朝貢・冊封関係や互市関係の束に過ぎず、内陸アジアを重点として形成された領域認

識の片隅に付随するものであった。清の知識人レベルで等身大の日本認識が形成され始めたのは、東京に開設された清国公使館の随員として赴任した黄遵憲が東京・関東を中心とした各地の風物ありのままに記述した『日本国志』を著したことを端緒としており、しかもこれが公刊されたのは日清戦争が起こった後であった。二国間関係における相手方と地域の情勢を詳細に認識して政策を立てることの必要性という点で、19世紀末の清は明らかに後手に回っていた。

ここで注意すべき点は、近代における清と海域世界との関わりが、それ自体極めて近代的な文脈＝帝国主義列強の東方への拡張という流れの中で展開し始めたということである。特に、アヘン戦争からアロー戦争の頃を境に、英国など欧米列強の軍事的存在感が圧倒的に強まったこと、ならびに西洋技術による軍事力増強と産業育成を図ろうとした洋務官僚の存在が、内陸アジア帝国としての清を徐々に「東アジア帝国」へと変えて行った。加えて、帝国の主な担い手が内陸アジア諸民族ではなく漢民族になったことと、帝国を運営する文化の源泉が完全に儒学と西洋知識へと転移し、帝国の統合におけるチベット仏教の象徴的意義が著しく低下したことが、清の「東アジア帝国」化と表裏一体のものとして進行した。

筆者は決して「西洋の関与がなければ中国やアジアは近代への道筋をたどることは出来なかった」という見方を採るものではない。それにもかかわらず、「東アジア」の海域世界が軍事的・経済的焦点となって行き、それとともに海域を取り巻く各国において好むと好まざるとに関係なく海域の方を向いた政治的反応が現れ、その結果、海によって隔てられているが故に相対的に接触・対立の契機が起りにくかった「東アジア」が、はじめてひとつの地域的枠組みとして本格的に出現し、実体化していった、ということが言えるのではないか。しかも、それは軍事的関心や、「連帯」及びその裏返しとしての過剰な関与と一体の動き

であったため、近代的な地域枠組みとしての「東アジア」は否応なく矛盾と緊張を孕まざるを得なくなると考えられる。その中では自ずと、従来の相対的に弱い二国間関係の環の中で文化的・商業的・漁業的結節点であった小規模な島嶼を、軍事的論理、そして近代国家主権の論理によって囲い込むことが緊急かつ死活的な問題となったが故に、前近代においては日清両属であった沖縄＝琉球と八重山、清の実効支配が島の東半分まで十分に及んでいなかった台湾、さらには尖閣諸島（そして朝鮮との関係で言えば竹島）などの帰属が深刻な対立の原因となった。

さらに、先にも少々述べたが、1870年代以後の朝鮮・沖縄＝琉球・台湾をめぐる問題は、「東アジア」という新たな地域枠組みを規定する政治力学の選択をめぐる争いそのものでもあった。明治維新によって西洋型国民国家建設に乗り出した日本としては、伝統的な北京中心の朝貢・冊封体制に基づく階層的な秩序を解体し、「東アジア」海域世界において近代国際法的な秩序を形成することによって欧米と清から独立した環境を形成する必要がある、その延長において朝鮮の清からの自立と琉球の両属性の解消を実現しようとした。しかし清からみれば、そのような「未知の国」日本の行動は、乾隆帝までの皇帝たちの偉業によって規定された領域圏・影響力圏の整合性を乱す存在に他ならなかった。日本が清朝側のいう「属国自主」＝「朝貢国は属国であるが、同時に朝貢しさえすれば、清以外との関係においては自主的な対外関係を持ち得た。逆に、自主的な対外関係を持つが故にただちに独立を意味するのではない」という論理と近代国家主権との矛盾を逆手にとって、自主であった朝貢国・朝鮮を独立国と位置づけて日本・清と同格に並べようとし（勿論、そうすることでロシア・清から日本を守る防衛線・影響力圏としての朝鮮を確保しようとしたのであるが）、これに対して李鴻章が朝鮮を朝貢国＝属国として確保することに固執し、朝鮮の「属国自主」

を事実上取り消す方針を選択した結果、朝鮮内部の開化派・守旧派を巻き込む形で全面的な日清対立が引き起こされた。その最終的な帰結が日清戦争である。

以上のような経緯に鑑みて筆者は、近代における「東アジア」の地域形成過程とは、文化的共有以上に軍事的・権力政治的要因が大きな比重を占めるものだったのではないかと考えるものであり、特に清が本格的に海を向き始めたことが一大転機であったとみる。この過程においては、最大の当事者たる日清両国の間の認識ギャップを埋める対話的な機会が事実上存在しないまま、あくまで政治的・軍事的な矛盾衝突の集合体としての「東アジア」が記憶されてゆき、それを超克しようとする言論としてのアジア主義、あるいはナショナリズムが覆い尽くしては、その都度暴力の連鎖を生んで挫折したのが歴史の実態だったのではないか。「抗日」ナショナリズムもこうした、相互認識不全の集合体として「東アジア」の近代が積み重なってしまったことの一大産物であることは否めない。それゆえにこそ、改めてこの「東アジア」に横たわる歴史的断層に注意する必要があるのではないだろうか（朝鮮・韓国史についても本来もっと言及すべきであるが、紙幅の都合で本稿では詳論しない）。

こうした「東アジア」地域政治史において、今日に至るまで「正」の立場を確保し続けているのは、言うまでもなく中国ナショナリズム（そして朝鮮・韓国ナショナリズム）であり、中国ナショナリズムの側における「アジア的価値・人民的価値の中心である」という自己認識は一貫して強まっている。しかしその一方で、現実には「共通の記憶」をほとんど持たないまま（日本帝国主義、そして所謂アメリカ帝国主義・ソ連修正帝国主義に対する抵抗運動も、基本的には各国独自のナショナリズム的蓄積に基づくものであって、バンドン会議に象徴される AA 非同盟諸国の枠組みも、肝心の中印両国がチベットの戦略的確保を賭して

対立していた以上、今日では第一義的な作用を果たしたとは考えにくい)、数多のナショナリズムの相互反発と調整・妥協の過程という内実を孕んできたアジアの二国間外交・地域外交において、中国こそが指導的な思想を独占しようとする余り、様々な問題が繰り返してきたことも否めない。

毛沢東が国内の社会主義建設において犯した最大の誤りは、延安時代に定めた「文芸活動はプロレタリアに奉仕するものでなければならない」という延安文芸路線、そして1957年の「反右派闘争」によって、「統一戦線」（すなわち、共産党以外の多様な意見を積極的に取り込むことによって国家建設をより確実に進めると同時に、共産党自身に対する監督の機能を果たさせるという枠組み）を実質的に機能不全に陥れ、エリートの知識と能力を生かすことに失敗した点にある（と少なくとも筆者は考える）。その失敗は、中国の国際関係についても多かれ少なかれ当てはまるのではない。例えば「帝国主義的侵略に抵抗し勝利した中国は平和的であり、人民的である」という表現に関連して、こういった「正しい」中国の自己認識に抵触する存在は反動であるという極めて単純な二分法が往々にして用いられた結果、中ソ・中印・中越関係はもとより、特に日中関係や中台関係を中国共産党の「原則」に基づいて処理し過ぎるというきらいがあった（その結果、中国と相手国双方における穏健な発想が反故になりやすいという点で、「矛盾」の把握と克服を強調する毛沢東の思想が一人歩きしたと言えるかも知れない）。その中でもとりわけ大きな問題点は、他者の内部における一部の言動・行為を全体的な現象＝主要矛盾として扱い、誇大的に宣伝し反発するという思考様式に他ならない。

以上、特に江戸以来の日本と19世紀以後の清における「東アジア」海域世界との関わり方の決定的なずれという問題を軸として、日中間の利害対立、ならびに近代中国における政治外交上の困難を、簡略ながら歴史的に捉えてみた。そのなか

らは、中国ナショナリズムにおける「反帝・抵抗・人民の主体性」という軸とは別に、もう一つの軸として「権益・対抗・洋務と富強によるヘゲモニー」という軸が見えてくるし、実際、前近代以来の政治過程は多くの場合後者を中心に展開してきた。近代の入り口以来このかた、極めて競争的・対抗的で、自らが描く秩序を中心としてナショナリズムを展開した（そして、出来なかった）日・中・朝韓・台、以上のナショナリズムがひしめき合う中では、決して「東アジア」という地域世界は所与でも自明でもない。むしろ、もし本当にこの地域枠組みが重要で、本当に必要ならば、これから妥協と協力を通じて形作られるべきものであろう。その中においては、中国ナショナリズムもそれ自体、ひとつの変転する、かつ論争的な歴史認識の集合体として改めて問われるべきである（勿論日・朝韓・台それぞれについても）。

3. 後発国型・領域主権重視型の中国ナショナリズムと今後の歴史的課題 ——日中関係の建設的突破口はあるか？

それでは、歴史認識としての中国ナショナリズムの課題を考えると、特にどのような問題を重視するべきであろうか。ここでは日中両国における後発国型ナショナリズムの思想的連鎖の問題を中心に考えてみたい。

先に、19世紀半ば以後の儒学エリート（経世知識人）は、清の歴代皇帝たちの栄光を維持し再生産するために内陸アジアを中心とした版図（＝実質的な領域）を神聖視し確保する姿勢が明確であったと述べた。これに対して、1860年代の洋務運動以来、「東アジア」海域世界における緊張に対処すべきであるという議論が高まりを見せた。その結果、特に1870年代において、ロシアや清内部のイスラム教徒の反乱を念頭に置いた塞防論＝内陸アジア防衛論と、日仏両国を念頭に置いた海防論（この時点では海からの英国の脅威は

過ぎ去り、むしろ海を經由した英国の関係は通商中心となり、条約港を拠点に清と平和的に関わろうとする英国を評価する動きが増えつつあった)が一時期拮抗した。しかし、結果的に清は二正面作戦によって既得権益を維持する方針をとりつつ洋務と軍備増強を進め、同時に漸進的に近代国際法体系へ適応していった。特に清は、1880年代になると、日本との取り合いの様相が強まった朝鮮との関係や、英領インドとの通商交渉を拒むチベットとの関係において、伝統的な朝貢・冊封関係や、理藩部を所轄官庁とする皇帝と藩部の関係に代えて、近代的な主権・宗主権概念を応用し始めた。この過程を通じて、中国ナショナリズムのひとつの原型は、「西欧の衝撃」—対抗—吸収という反応に基づき、いわば領域的権益の保持を主眼とするものとして現れたと考えられる。以来、富強を実現して列強と肩を並べ、さらには追いつくことによって近代国家としての生き残りを図るという、言わば19世紀帝国主義型の権力観が中国ナショナリズムを強く規定するようになった。1919年の五四運動における、「天下」空間の回復を呼びかける「救亡」という主張も、その実質は清が残した領域を維持しつつ、日本を排除して富強と民主を達成しようとするものであり、「アジアの近代」以前に、典型的な後発国型近代であった。

このようなナショナリズムが台頭したとき、常に自らを阻害すると同時に、自らにとっての基準として存在し続けた最も不可解な存在こそ日本に他ならない。日本は近代における「東アジア」海域世界の形成と緊張の場面において常に清の利益を阻害したが、一方で日本は自らよりも先行して富国強兵を実現した。さらに、かつては政治軍事的に、20世紀末においては技術力と経済力において中国を「従属」させてきたという点において、中国ナショナリズムにとって日本という存在は最早単純な「反」「抗」の対象ではなく、良くも悪しくもアンダーソンのいう「忘れ得ぬ他者」その

ものであったと考えられる。特に、日清戦争の敗北、義和団事変、日露戦争、社会進化論の影響などを通じて、西洋化・近代化しなければ生き残れないと認識した清末の知識人たちは、上は康有為・梁啓超から、下は科挙受験のあてを失った若手士大夫に至るまで、まさに日本に対する対抗心と日本を羨む心情を複雑に抱え込みながら明治日本に殺到したのである。こうして彼らが持ち帰った「日本というフィルターを通した近代」こそ、その後の中国ナショナリズムと国家建設の質を大きく規定することになった。

したがって、中国ナショナリズムの生成・変転過程においては常に、日本という存在が「重圧・対抗・打倒」といった概念で把握されると同時に、日本に対する「摂取・競争・憧憬」という態度をも内在させることになった。この屈折した歴史的対日感情の持続を抜きにして、中国ナショナリズムの複雑な様態を把握することは不可能であり、「抗日」「反日」という概念のみに依拠して近現代の中国を捉えることは極めて一面的であると言わなければならない(同様に、アジア主義と脱亜入欧の両者を内在させた近代日本の歴史についても、アジア主義における連帯と侵略の側面、ならびにアジア連帯希求の果ての絶望による「脱亜」という側面など屈折した問題群がある以上、一面的な規定はなされるべきではないと考える)。

それと同時に、中国ナショナリズムが明治日本の成果を吸収して対抗しようとする余り、明治日本的なものを大いに内在させてしまい、それが今日の中国の国家的なあり方に甚大な影響を与えていることは否めない。特に、清末の上からの改革である「新政」においては、国民国家を形成し立憲を実現する目的は、均質な国民の力を凝集して帝国主義国家へと脱皮し世界に覇権を唱えるためであり、立憲をすれば食う側に回り、立憲せず専制のままであれば食われる側に回る(特に日露戦争で帝政ロシアが敗北し明治憲法を制定した日本が勝利したことの印象が極めて強い)という議論

が喧しく唱えられた。この「新政」における国民国家形成の柱は言語的・文化的・社会的な一体化であり、そのために「中国」史上かつてなく儒学教育と漢語教育の徹底や、内陸アジアの開墾＝貧困な漢人農民の植民政策が進められようとした。そのことは、従来言語・宗教・文化的に独自であったモンゴル・チベット・新疆のトルコ系ムスリムにおいて深刻な影響と反発を惹起し、今日の中国の民族問題の基本的な構図を形成することにつながってしまったが、この単一民族国家形成という基本構想も、元はと言えば明治日本におけるアイヌ、北米におけるネイティブ・アメリカンへの抑圧と同化に範をとっていたことは無視されるべきではない⁸⁾。そして、日本において「明治日本的なるもの」は1945年の敗戦＝八月革命によって一旦清算されたが、中国ナショナリズムの場合、実のところ明治日本に相当由来するはずの「自強」「富強」願望が「人民的」「正しい」という評価となってしまったため、思想連鎖の問題への自覚がなされないまま、今日に至るまで中国の各方面で負の影響をもたらしていると言うことが出来る。しばしば少数民族不在の「西部大開発」や、軍事優先的・国家中心主義的な政治言説(例えば、近年しばしば強調される「中国魂」「国魂」といった表現は「大和魂」のコピーそのものであり、20世紀初めに文人的ではなく軍人的なメンタリティをナショナリストが体得して漢民族中心国家をつくる革命を推進しなければならないという意識の高まりの中で、神武天皇の代わりに漢民族の祖とされる伝説上の帝王・黄帝を持ち出して「黄帝魂」を唱えたことに始まる⁹⁾)などは、その具体的な現れである。漢民族を中心とした国民共同体としての「中華民族」理論も、一応「帝国主義に対する共同の抵抗」を掲げる点で独自なのかも知れないが、実際には一定の政治空間内における歴史のつながりを特定民族中心で解釈するという点で、戦前日本とそれほど性格的に大きく変わるものではない。

このように中国ナショナリズムを歴史的に再検討すると、高度成長を経て成熟・縮小社会へ向かい始めた日本と、「19～20世紀的な近代日本」としての性格を備えた中国との対抗図式が見えてくる。そして繰り返しになるが、一度たりとも真の共存、あるいは共同の秩序形成の歴史というものを持たないまま、近代政治外交史の一つの焦点であり続けた「東アジア」とは、それ自体未完成な「地域世界」でしかない。そもそも「統一」「独立」のいずれにせよ、北朝鮮と台湾を的確に定位できないあいだは、「東アジア」は将来にわたって有効な地域枠組みとはなり得ない。さらに、既に近代中国の領域形成という視点から清史に言及した通り、近代中国が形成と強化を志向する影響圏的・戦略的空間は決して「東アジア」に止まらない(かつてのソ連領中央アジア諸国、そしてロシアとの関係を志向する上海協力機構に中国がしばしば梃子入れを図るのも、その一つの現れである)。それゆえ、日中両国の利害を調整し、「東アジア」を真に実体化させようとするとき、その過程は中長期的なものにならざるを得ない。その中で第一に必要なことは、日中両国が日本的な近代化モデルや儒学思想のマイナスの側面を共有してしまっているという問題を自覚し、建設的な対話を通じて批判する中から、これまでとは全く異なる秩序構想を共有して行くことなのではないか。

注

- 1) こうした両国の発想は、石井明・朱建榮・添谷芳秀・林暁光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年において詳しい。
- 2) 所謂「東アジア」という「地域世界」が漢字文化・儒学思想の共有によって一つの歴史世界を共有して歴史的に共存していた、というよりも、むしろ儒学思想の文化一元主義的性格と、それゆえに「周辺」において生じたコンプレックスが結果的に「東アジア」諸国のアイデンティティ・ナショナリズム形成を促進し、しかもそれは相互対立的なものとして継起せざるを得なかったという問題に関して、古田博司『東アジア・

- イデオロギーを超えて』新書館、2003年。
- 3) 最も典型的な「東アジア」世界の定式化として、例えば『岩波講座世界歴史4・古代4・東アジア世界の形成』(1970年)における西嶋定生氏の「総説」を参照。
 - 4) 江戸期日本における「中華」への対抗と、新たな「中華」として自らと欧米を見いだして行くアイデンティティ形成の過程については、渡辺浩『東アジアの王権と思想』東京大学出版会、1997年に詳しい。
 - 5) 竹内好「中国の近代と日本の近代」『日本とアジア』ちくま学芸文庫、1993年。
 - 6) この歴史過程の大まかな流れについては、平野聡『清帝国とチベット問題』名古屋大学出版会、2004年を参照されたい。
 - 7) 賀長齡・魏源等編『清経世文編(皇朝経世文編)』道光七年刊、中華書局、1992年のうち、「海防」関連の諸文章を参照。
 - 8) 清末における明治日本に範をとった国民国家形成をめぐる諸問題については、故宮博物院明清档案部編『清末籌備立憲档案史料』中華書局、1979年において詳しい。
 - 9) 黄帝子孫之多数人撰述、黄帝子孫之一個人編輯『黄帝魂』中国国民党中央委員会・党史史料編纂委員会、中華民国57年(1968年)9月。